

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 清巳

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上 鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上 鉄也

【縦覧に供する場所】
ホソカワミクロン株式会社東京支店
(東京都板橋区板橋3丁目9番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (百万円)	17,926	21,527	40,698
経常利益 (百万円)	1,494	1,836	3,865
四半期(当期)純利益 (百万円)	995	1,259	2,208
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,622	3,544	1,640
純資産額 (百万円)	20,843	24,051	20,705
総資産額 (百万円)	41,743	45,330	42,618
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.06	30.43	53.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.04	30.38	53.33
自己資本比率 (%)	49.9	53.0	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,584	1,510	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	451	912	972
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	379	354	457
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,336	6,970	6,075

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.84	15.72

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、出遅れていた住宅市場の改善や強力な金融緩和策に下支えられ、緩やかな成長を続けております。一方、欧州は財政緊縮と構造改革の影響で南欧経済の落ち込みが続いていることに加え、これまで牽引役を果たしてきたドイツ等北部の国々にも世界的な景気減速の影響が表れております。アジアにおいては、欧州債務危機の影響により輸出が低迷し、個人消費や投資にも陰りがみられております。中国においては金融緩和を進め、インフラ投資を実施し景気下支えに動き始めておりますが、消費の弱さが目立ちインフラ投資拡大が全体の消費回復につながりにくい状況となっております。日本は、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のため政策を総動員した結果、消費は回復傾向にありますが、企業は設備投資を増やすことに慎重で先行き景気は不透明となっております。

このような経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は228億7千3百万円(前年同期比1.9%の減少)、受注残高は177億3千万円(前年同期比9.3%の減少)、売上高は215億2千7百万円(前年同期比20.1%の増加)となりました。

利益面におきましては、期初の受注残高が多かったことによる増収効果などにより、営業利益は17億6千6百万円(前年同期比20.1%の増加)、経常利益は18億3千6百万円(前年同期比22.9%の増加)、四半期純利益は12億5千9百万円(前年同期比26.5%の増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

粉体関連事業

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。食品市場向けや化学市場向けなどの受注が堅調に推移したほか、期首受注残高が多かったことなどから、売上高は増加いたしました。

この結果、受注高は188億3千4百万円(前年同期比7.2%の増加)、受注残高は144億1千4百万円(前年同期比5.0%の減少)となり、売上高は173億7千2百万円(前年同期比21.7%の増加)、セグメント利益(営業利益)は22億1千3百万円(前年同期比20.2%の増加)となりました。

プラスチック薄膜関連事業

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

全般的に受注の決定が遅延しており、結果として受注高は減少しました。売上高は前期からの繰越注残案件が多く増加となりました。

この結果、受注高は31億5千万円(前年同期比22.1%の減少)、受注残高は27億9千2百万円(前年同期比9.0%の減少)となり、売上高は30億9千1百万円(前年同期比14.2%の増加)、セグメント利益(営業利益)は7千6百万円(前年同期比38.2%の減少)となりました。

製菓関連事業

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の開発・製造・販売を手掛けております。大型案件の受注決定が遅延しているため受注高は減少しておりますが、期首受注残高が多かったことにより売上高は増加いたしました。

この結果、受注高は8億8千8百万円(前年同期比47.5%の減少)、受注残高は5億2千3百万円(前年同期比60.3%の減少)となり、売上高は10億6千3百万円(前年同期比12.2%の増加)、セグメント損失(営業損失)は7千1百万円(前年同期は1千5百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ、総資産は主に現金及び預金、たな卸資産、有形固定資産の増加により27億1千1百万円増加し、453億3千万円となりました。

負債は前受金、退職給付引当金が増加しましたが、支払手形及び買掛金の減少などにより、6億3千4百万円減少し、212億7千9百万円となりました。

純資産は、為替が円安に振れたことにより為替換算調整勘定のマイナスが減少したこと及び利益剰余金の増加などにより、33億4千5百万円増加し、240億5千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億9千5百万円増加し、69億7千万円（前年同期比5.0%の減少）となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは15億1千万円の増加（前年同期比7千3百万円の減少）となりました。資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少がある一方、資金の減少要因は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9億1千2百万円の減少（前年同期比4億6千1百万円の減少）となりました。主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億5千4百万円の減少（前年同期比2千4百万円の増加）となりました。主として長期借入金の返済、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億8千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	43,076,347	43,076,347	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年12月18日
新株予約権の数(個)	430 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成25年1月16日～平成55年1月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 633円(注) 4 資本組入額 317円(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下「相続継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続継

継人となることができない。

相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに甲所定の相続手続を完了しなければならない。

相続承継人は、平成25年1月16日から平成55年1月15日までの所定の行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り新株予約権を行使することができる。

4 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり632円)を合算しております。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(7) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年2月1日(注)		43,076,347		14,496	2,000	3,206

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユノインターナショナル	大阪府枚方市招提田近 1 - 9	2,884	6.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,786	6.47
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町 1 - 25	2,500	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,589	3.69
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	1,500	3.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,410	3.27
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	1,314	3.05
細川悦男	大阪府豊中市	1,038	2.41
日清エンジニアリング株式会社	東京都中央区日本橋小網町 14 - 1	1,031	2.39
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	1,000	2.32
計		17,053	39.59

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式1,703千株(3.95%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,786千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,589千株

野村信託銀行株式会社 1,314千株

3 平成22年4月20日付で、株式会社ユノインターナショナルと細川悦男氏は共同保有者となっておりましたが、平成24年11月26日付で株式会社ユノインターナショナルから提出された大量保有報告書の変更報告書により共同保有の関係が解消された旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,703,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,978,000	40,978	同上
単元未満株式	普通株式 395,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	40,978	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式290株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招 提田近1丁目9 番地	1,703,000	-	1,703,000	3.95
計	-	1,703,000	-	1,703,000	3.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,126	7,011
受取手形及び売掛金	1 12,731	1 11,502
有価証券	156	186
製品	2,085	2,610
仕掛品	2,079	2,416
原材料及び貯蔵品	1,916	2,189
繰延税金資産	449	434
その他	850	1,116
貸倒引当金	170	173
流動資産合計	26,226	27,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,278	7,783
機械装置及び運搬具（純額）	1,566	2,048
土地	4,749	4,778
建設仮勘定	606	1,040
その他（純額）	421	465
有形固定資産合計	14,623	16,115
無形固定資産		
のれん	22	18
その他	296	277
無形固定資産合計	318	296
投資その他の資産		
投資有価証券	630	800
繰延税金資産	540	519
その他	295	316
貸倒引当金	15	13
投資その他の資産合計	1,450	1,622
固定資産合計	16,392	18,034
資産合計	42,618	45,330

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,608	4,516
短期借入金	12	7
1年内返済予定の長期借入金	384	696
未払費用	1,852	1,936
未払法人税等	600	446
繰延税金負債	159	183
前受金	3,254	3,515
賞与引当金	454	292
役員賞与引当金	71	47
製品保証引当金	595	778
設備関係支払手形	0	3
その他	1,292	1,224
流動負債合計	14,287	13,646
固定負債		
長期借入金	3,418	3,024
退職給付引当金	3,847	4,295
繰延税金負債	174	127
資産除去債務	29	29
その他	155	155
固定負債合計	7,625	7,632
負債合計	21,913	21,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	9,434	10,486
自己株式	1,283	1,286
株主資本合計	27,853	28,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	35
為替換算調整勘定	6,686	4,493
在外子会社の年金債務調整額	354	421
その他の包括利益累計額合計	7,164	4,879
新株予約権	16	27
純資産合計	20,705	24,051
負債純資産合計	42,618	45,330

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	17,926	21,527
売上原価	11,238	13,959
売上総利益	6,687	7,567
販売費及び一般管理費	1 5,216	1 5,800
営業利益	1,470	1,766
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	8	10
為替差益	22	67
その他	36	28
営業外収益合計	91	133
営業外費用		
支払利息	23	21
その他	43	41
営業外費用合計	67	63
経常利益	1,494	1,836
特別利益		
固定資産売却益	76	51
特別利益合計	76	51
特別損失		
固定資産処分損	0	37
減損損失	-	17
特別退職金	19	10
その他	0	-
特別損失合計	21	65
税金等調整前四半期純利益	1,550	1,822
法人税等	554	563
少数株主損益調整前四半期純利益	995	1,259
四半期純利益	995	1,259

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	995	1,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	159
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	593	2,192
在外子会社の年金債務調整額	3	67
その他の包括利益合計	626	2,284
四半期包括利益	1,622	3,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,622	3,544
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,550	1,822
減価償却費	424	451
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	24
賞与引当金の増減額（は減少）	111	162
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16	24
製品保証引当金の増減額（は減少）	108	77
退職給付引当金の増減額（は減少）	137	24
受取利息及び受取配当金	23	27
支払利息	23	21
持分法による投資損益（は益）	8	10
固定資産売却損益（は益）	75	51
固定資産処分損益（は益）	0	36
減損損失	-	17
売上債権の増減額（は増加）	1,129	2,439
たな卸資産の増減額（は増加）	1,548	228
仕入債務の増減額（は減少）	537	1,412
前受金の増減額（は減少）	985	266
その他	410	488
小計	2,222	2,195
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	24	20
法人税等の支払額	637	690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584	1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	350	1,048
有形固定資産の売却による収入	86	132
無形固定資産の取得による支出	186	16
短期貸付金の回収による収入	-	8
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	451	912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	92	7
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	99	188
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	186	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	379	354
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	652
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,028	895
現金及び現金同等物の期首残高	6,308	6,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,336	6,970

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1 税金費用の計算 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 69百万円	受取手形 117百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	1,944百万円	2,139百万円
製品保証引当金繰入額	38百万円	118百万円
賞与引当金繰入額	237百万円	238百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	7,388百万円	7,011百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	51百万円	41百万円
現金及び現金同等物	7,336百万円	6,970百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	186	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	165	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月18日 定時株主総会	普通株式	206	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	248	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,271	2,706	948	17,926	-	17,926
セグメント間の内部売上 高又は振替高	23	-	-	23	23	-
計	14,294	2,706	948	17,949	23	17,926
セグメント利益	1,841	124	15	1,981	510	1,470

(注) 1 セグメント利益の調整額 510百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,372	3,091	1,063	21,527	-	21,527
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	-	0	10	10	-
計	17,382	3,091	1,064	21,537	10	21,527
セグメント利益又は損失 ()	2,213	76	71	2,218	451	1,766

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 451百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円06銭	30円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	995	1,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	995	1,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,383	41,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円04銭	30円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)中間配当については、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 248百万円
 1株当たりの金額 6.0円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月10日

ホソカワミクロン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。